

財政のあらまし

平成 21 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第737号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。

目 次

	ページ
1 平成21年度予算のあらまし ……………	1
(1) 各会計の予算規模と伸び率……………	2
(2) 一般会計歳入の内訳……………	2
(3) 一般会計歳出の内訳……………	3
(4) 一般会計予算の使いみち……………	3
(5) 市税収入見込額……………	4
(6) 市民1人あたりの予算額と市税負担額（一般会計）……………	4
(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合……………	5
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較……………	5
(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移……………	6
(10) 一般会計の当初予算公債費の推移……………	6
(11) 一般会計の市債現在高の推移……………	7
(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移……………	7
(13) 特別会計の予算規模と伸び率……………	8
(14) 公営企業会計の予算規模と伸び率……………	8
2 平成20年度下半期の予算執行状況 ……………	9
(1) 平成20年度各会計予算の補正状況……………	9
(2) 一般会計の補正状況……………	10
(3) 特別会計の補正状況……………	10
(4) 公営企業会計の補正状況……………	11
(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況……………	11
(6) 公共事業の執行状況（全会計）……………	12
(7) 公営企業会計の予算執行状況……………	15
(8) 公営企業会計の業務実績状況……………	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 ……………	19
(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）……………	19
(2) 市債の現在高……………	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額……………	21
参考資料 ……………	22

* 表示単位を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成 21 年度予算のあらまし

—市政運営の基本的方針—

わが国の経済は急速な悪化が続いており、世界的な景気後退を背景に輸出や生産が大幅に減少するとともに、雇用情勢も急速に悪化しています。また、企業の資金繰りなど金融環境も厳しい状況にあり、まさに「経済危機」という状況に置かれています。

このような厳しい経済状況の中で、横浜市の財政もまた危機的状況にあります。本市においては、幸いにも開港 150 周年という絶好の機会に巡り合わせています。喫緊の課題である景気・経済対策から中長期的な課題である横浜の次世代を見据えた取組まで、あらゆる局面でこの機会を活用していくなかで、横浜を元気にし、その元気を内外に発信していくため、21 年を「開港 150 年からのチャレンジ」の年と位置づけました。本市はこれまで、非「成長・拡大」の時代認識の下、それに耐えうる経営体質の改善を図るため、様々な行財政改革を進めてきました。開港 150 年を経た本年は、こうして蓄えた原資を効果的に活用し、新たな時代へと踏み出す大きな節目の年であります。現下の経済状況は、世界的不況からかつてないほどの荒波を受けており、まずはこの状況から脱しなければなりません。そこで、20 年度後半から 22 年度までを、通常の年度とは異なる市政運営・財政運営が求められる期間であると捉え、21 年度予算を編成しました。

—予算の概要—

平成 21 年度の一般会計予算額は、対前年度比 0.8%増の 1 兆 3,714 億円で、形式的には 4 年連続のプラス予算となっているものの、一般財源を必要としない中小企業融資の拡充による影響を除けば、対前年度比 0.3%減となっており、実質的にはマイナス予算であるといえます。

歳入面では、市税収入の予算計上額が、納税義務者の増加による個人市民税の増加が見込まれるものの、企業収益の減少に伴う法人市民税の大幅な減収や、地方譲与税、県税交付金の減により、一般財源全体では対前年度比 1.5%減（125 億円減）となりました。

一方、歳出面では、緊急経済対策などにより、行政運営費が対前年度比 9.7%（269 億円）の大幅な増加となりました。また、施設等整備費は対前年度比 8.3%減（183 億円減）となりましたが、市内中小事業者向けの事業確保につながる道路修繕費と学校特別営繕費については、財政調整基金の活用により、対前年度比 10%増（21 億円増）とし、メリハリをつけた内容になっています。

このような危機的財政状況の中で、21 年度予算編成は、「事業の選択と集中」に例年以上に取り組み、現在の厳しい経済環境を踏まえ、中小企業の支援や、市民生活の安心・安定のための緊急経済対策を最優先しました。また、昨年 9 月に公表した「都市経営の基本的な考え方」にあげた重点的取組を進め、中でも横浜の将来を見据えた成長につながる投資や、温暖化対策等の環境問題への対応、横浜みどり税も活用した緑の維持向上に、積極的に取り組むこととしました。21 年度予算の特徴的な施策は、次のとおりです。

緊急経済対策（中小企業への支援、雇用確保や市民生活の安定策等）

- 中小企業融資制度の拡大、緊急雇用創出事業、長寿命化を推進するための公共事業費の確保など

重点的取組

(1) 市民の安心を確保する都市経営（福祉・医療の充実や総合的な危機管理体制の強化等）

- 妊婦健康診査事業、新型インフルエンザ対策事業、局地的な集中豪雨対策事業など

(2) 成長につなげる「未来への投資」（開港 150 周年を機とした価値の向上、教育等）

- 開港 150 周年事業、開港 150 周年アフリカ学生交流ホームステイプロジェクト、ヨコハマ語学教育の推進など

(3) 環境への新たなチャレンジ（温暖化対策・緑の保全等）

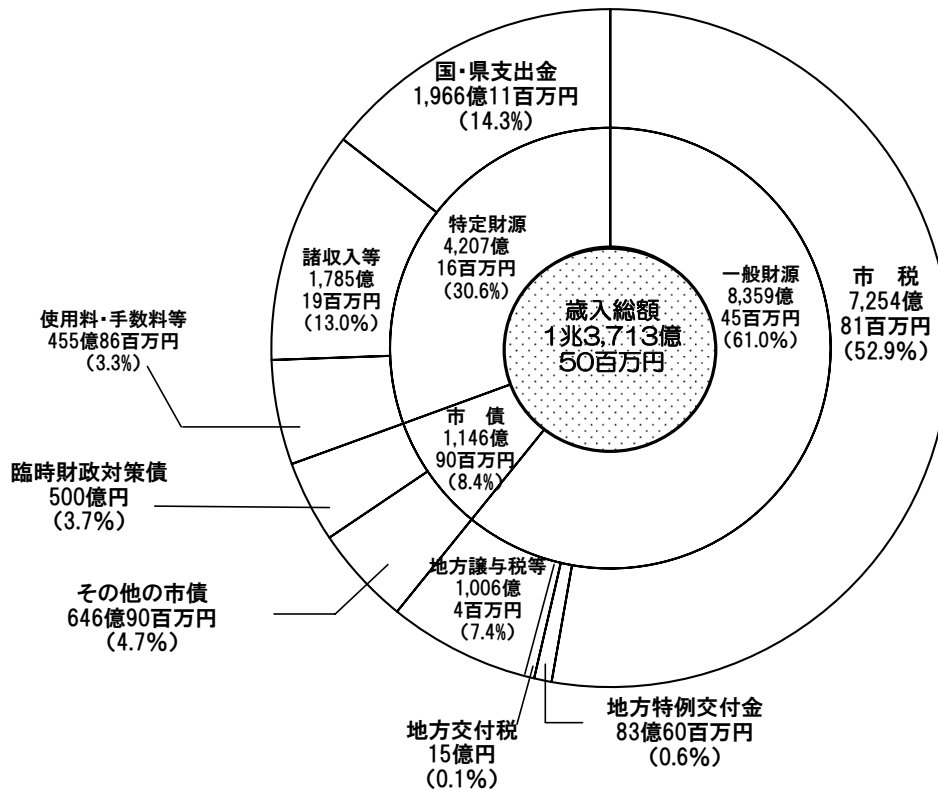
- CO-DO（コード）30 ロードマップの推進（電動車両による CO₂ 削減事業など）、横浜みどりアップ計画【新規・拡充施策】（特別緑地保全地区指定等拡充事業など）

(1) 各会計の予算規模と伸び率

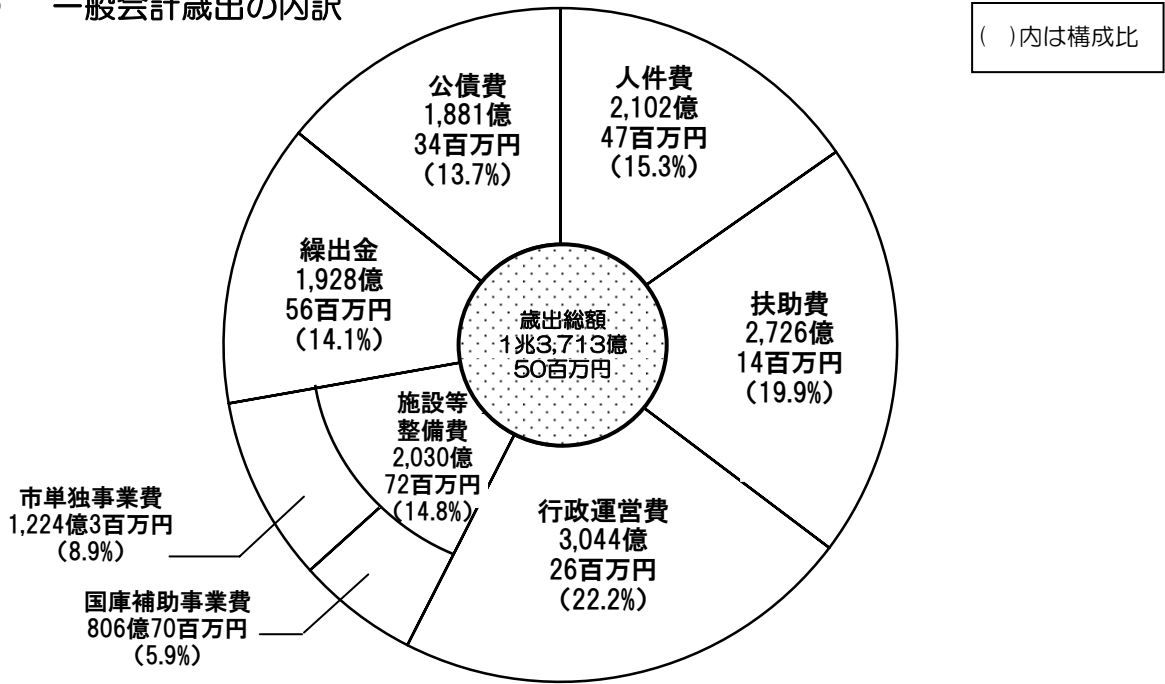
区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1兆3,713億50百万円	1兆3,599億14百万円	114億37百万円	0.8%
特 別 会 計	1兆2,872億80百万円	1兆3,170億82百万円	△298億3百万円	△2.3%
公 営 企 業 会 計	6,004億85百万円	6,425億27百万円	△420億43百万円	△6.5%
全 会 計 総 計	3兆2,591億15百万円	3兆3,195億23百万円	△604億8百万円	△1.8%
(全 会 計 純 計 ※)	(2兆3,748億86百万円)	(2兆3,960億96百万円)	(△212億10百万円)	(△0.9%)

(※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

(2) 一般会計歳入の内訳

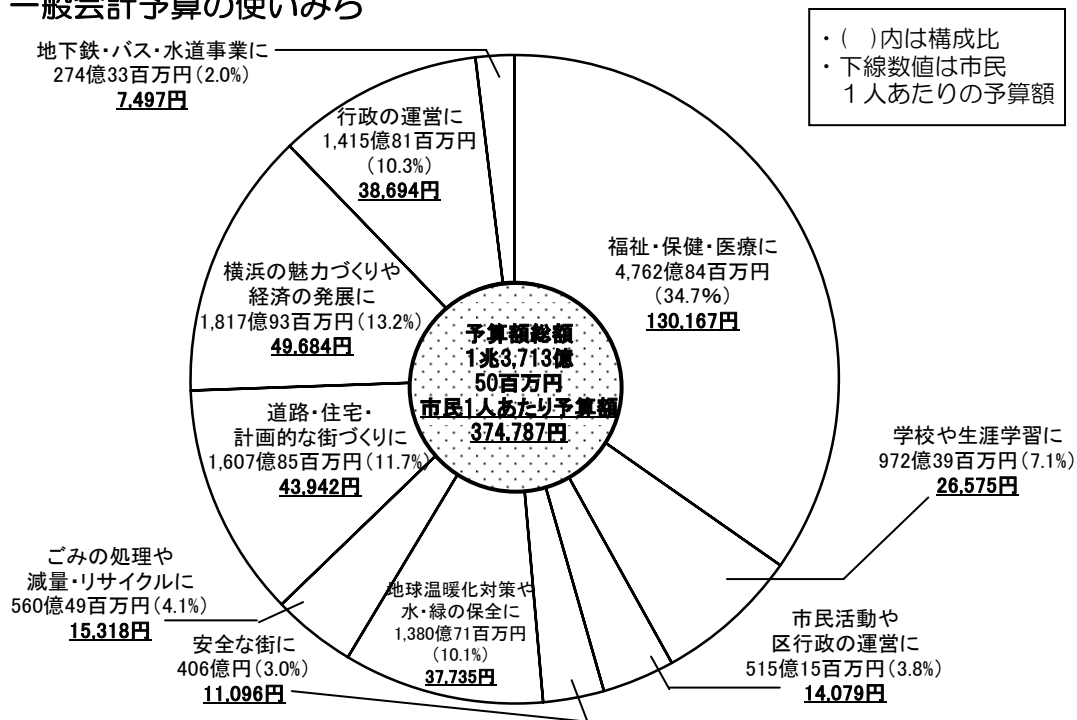


(3) 一般会計歳出の内訳



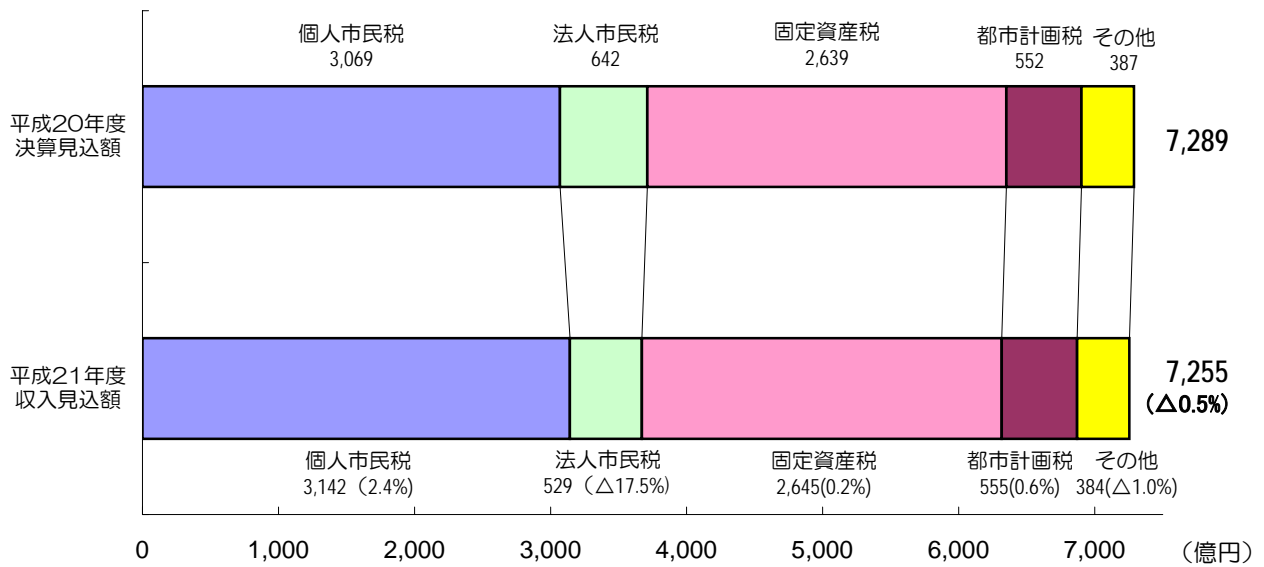
- 〈臨時財政対策債〉 地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 〈扶助費〉 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- 〈施設等整備費〉 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- 〈繰出金〉 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- 〈公債費〉 地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

(4) 一般会計予算の使いみち



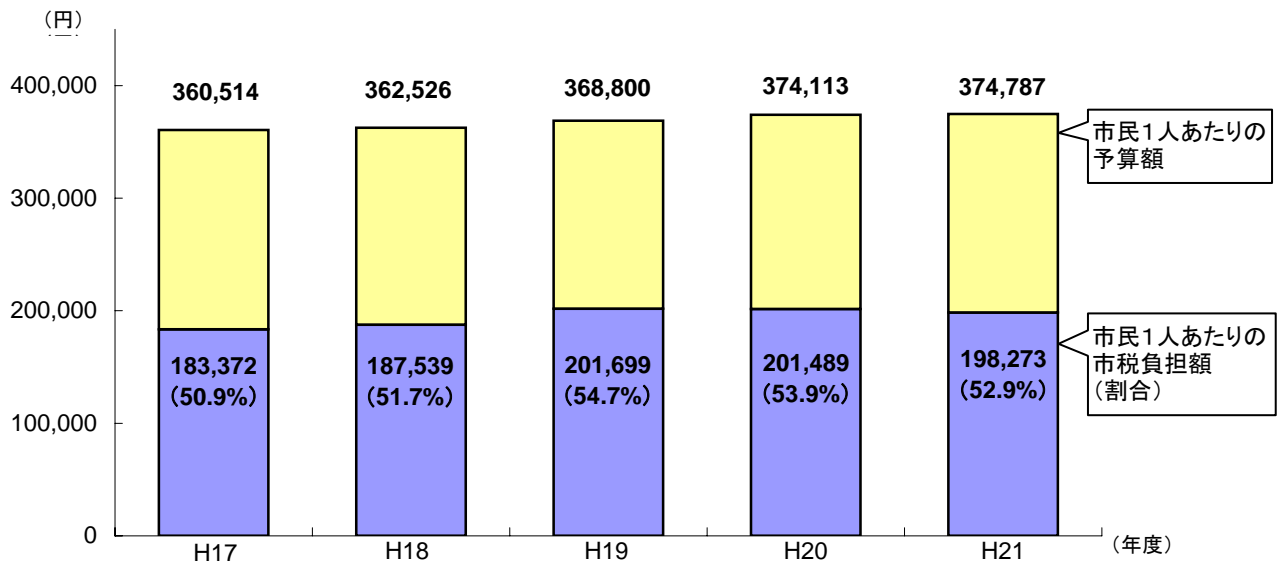
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
 2 市民1人あたりの予算額は、平成21年4月1日現在人口3,659,010人で算出しています。

(5) 市税収入見込額



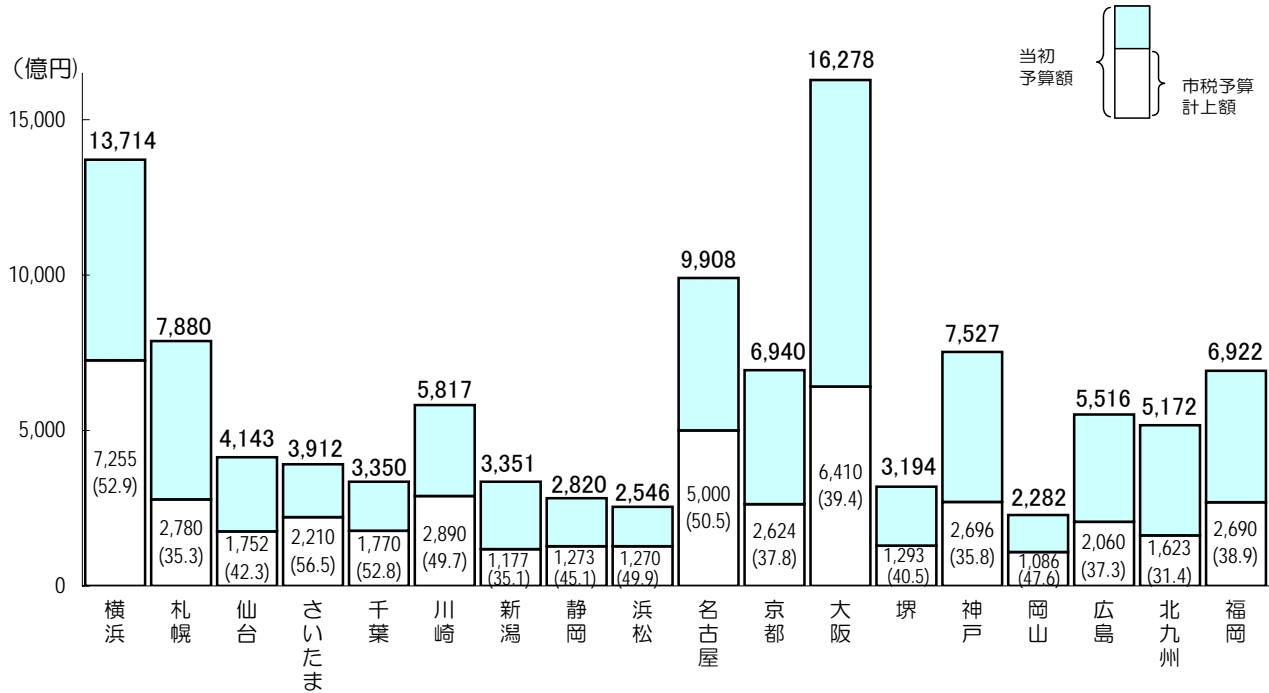
- (注) 1 平成20年度決算見込額は、20年度最終現計予算額です。
 2 平成21年度は、市税収入見込額7,255億円全額を予算計上しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの予算額と市税負担額（一般会計）



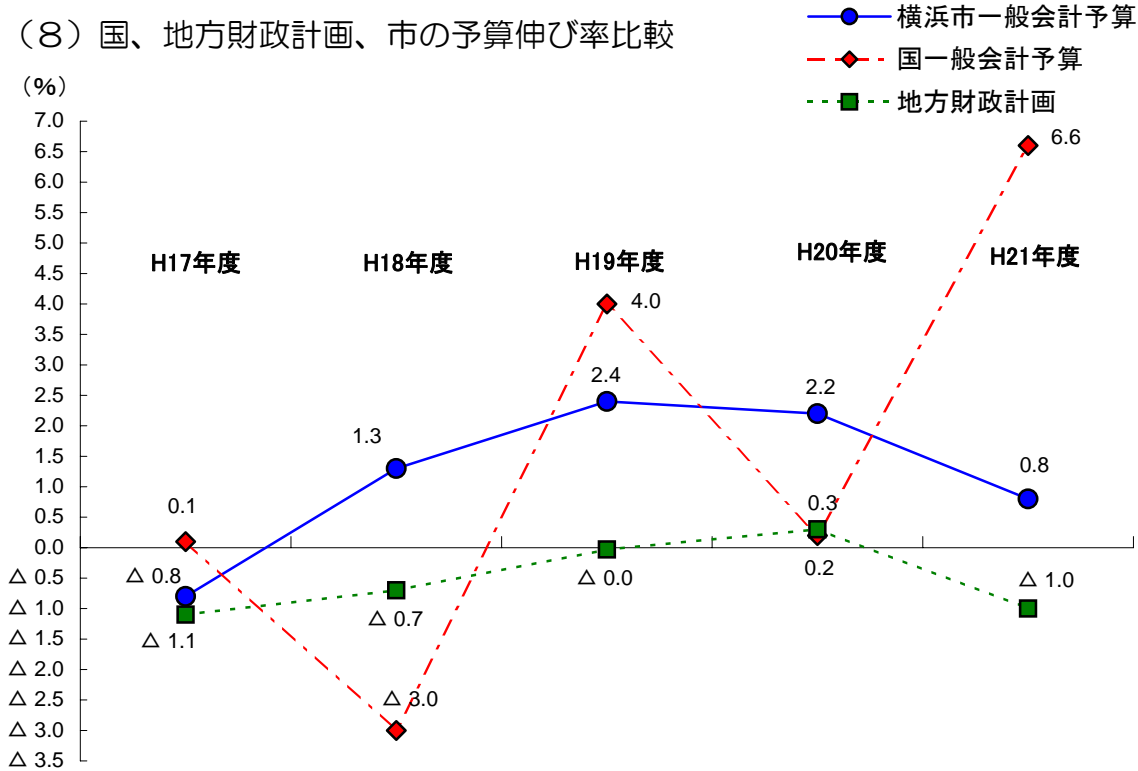
(注) 各年度とも、4月1日現在推計人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



(注) 1 () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。
 2 名古屋市は4月に市長選挙が予定されていたため、義務的経費などの最小限の経費を計上する骨格予算の数字です。政策的経費などは補正予算として編成されます。

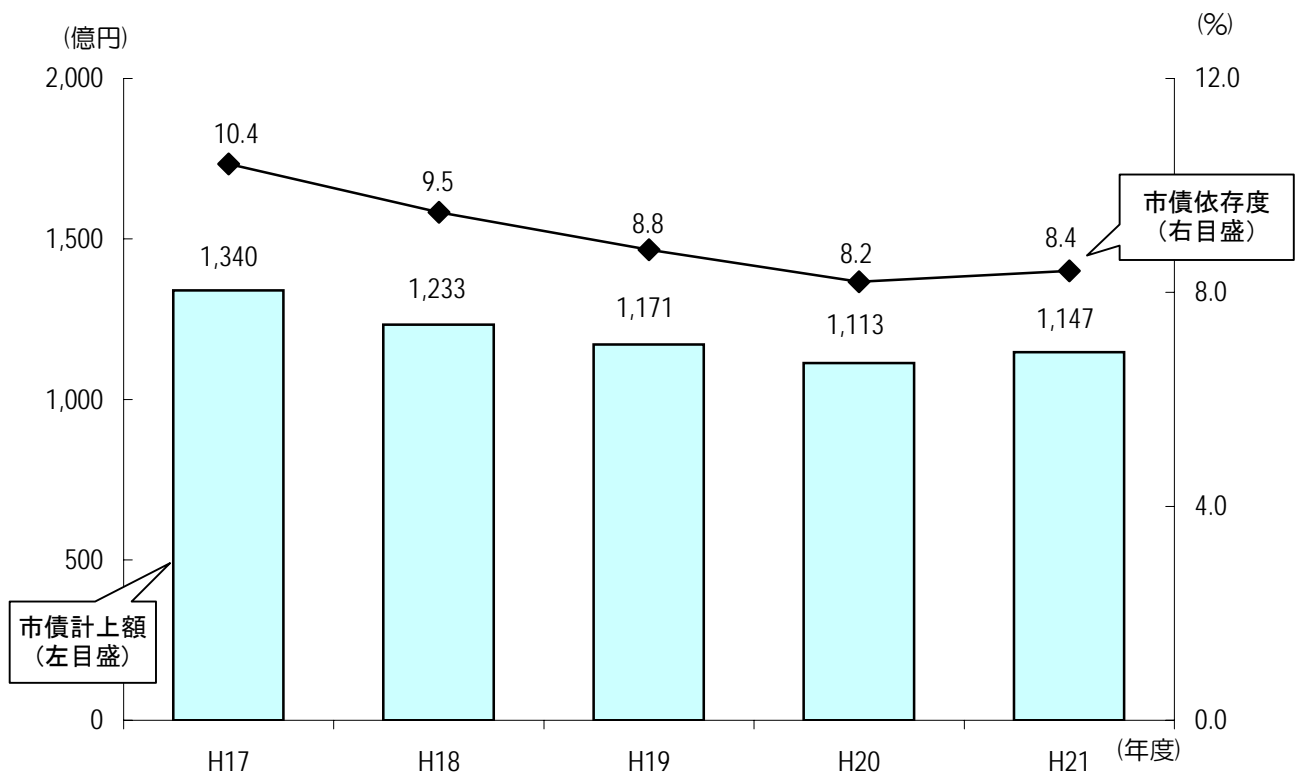
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



<地方財政計画>

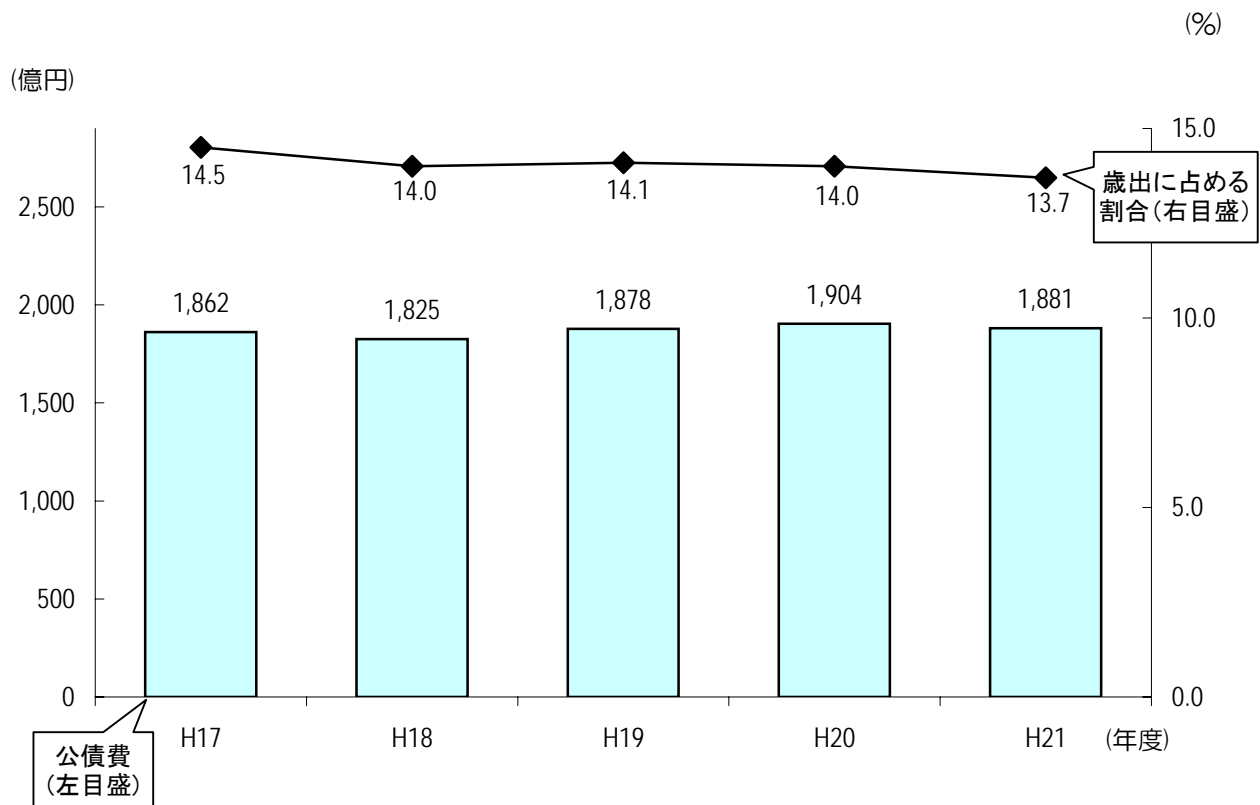
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。
 地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

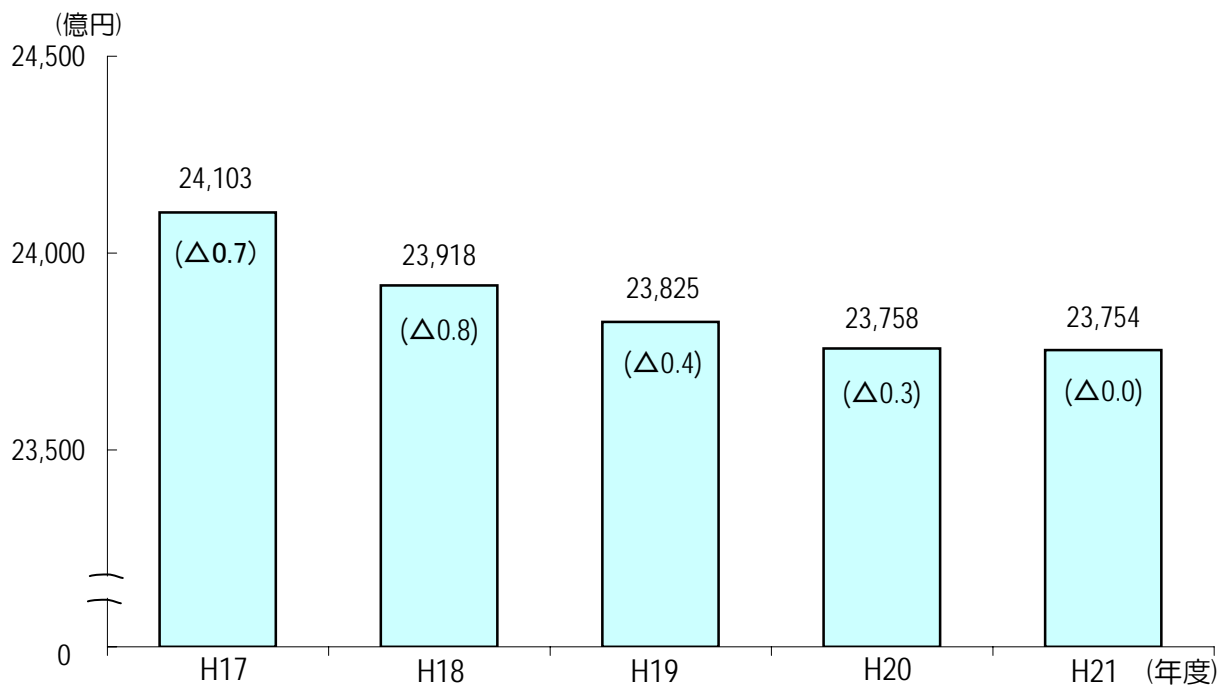


(注) 21年度は、特別会計等で発行する市債の減少分を一般会計で発行する市債枠に上乗せすることで、一般会計の財源を確保しました。市全体としては、横浜市中期計画の市債発行抑制の目標範囲内のため、財政規律は維持しています。

(10) 一般会計の当初予算公債費の推移

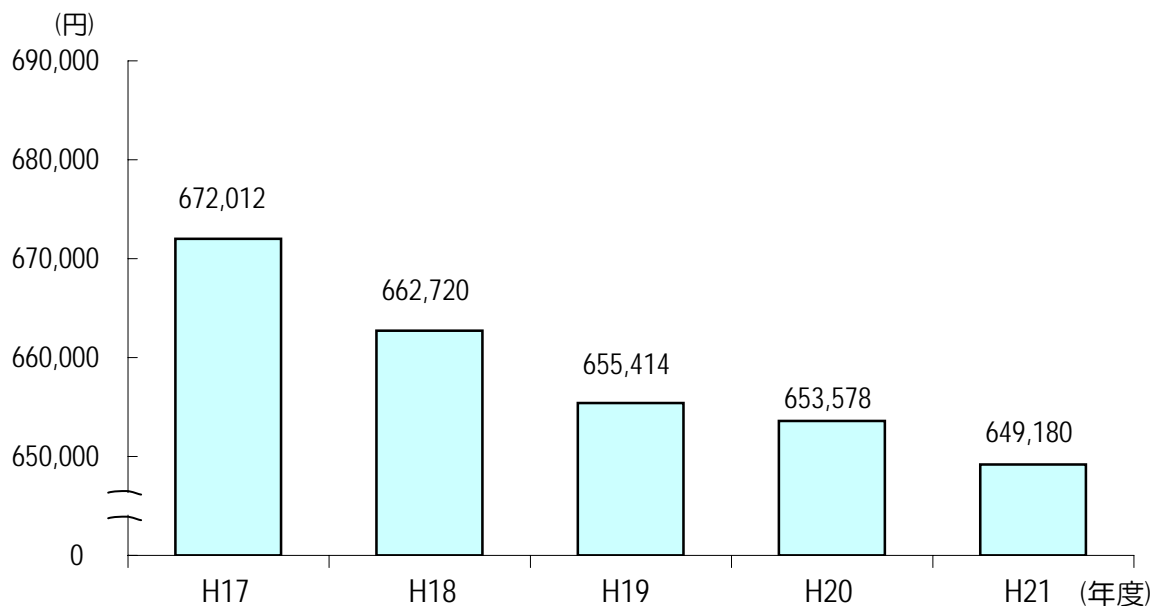


(11) 一般会計の市債現在高の推移



- (注) 1 平成19年度までは、決算数値です。20年度は最終現計予算額、21年度は当初予算額に基づく見込数値です。
2 () は、前年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



- (注) 1 各年度とも、4月1日現在の推計人口で算出しています。
2 平成19年度までは、決算数値です。20年度は最終現計予算額、21年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 特別会計の予算規模と伸び率

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
国民健康保険事業費	2,996億98百万円	2,959億18百万円	37億80百万円	1.3%
老人保健医療事業費	16億83百万円	267億32百万円	△250億50百万円	△93.7%
介護保険事業費	1,868億37百万円	1,727億20百万円	141億17百万円	8.2%
後期高齢者医療事業費	512億56百万円	487億23百万円	25億33百万円	5.2%
港湾整備事業費	42億66百万円	68億48百万円	△25億82百万円	△37.7%
中央卸売市場費	41億26百万円	44億40百万円	△3億14百万円	△7.1%
中央と畜場費	39億48百万円	46億60百万円	△7億12百万円	△15.3%
母子寡婦福祉資金	9億16百万円	9億14百万円	2百万円	0.2%
交通災害共済事業費	3億29百万円	7百万円	3億23百万円	4,903.4%
勤労者福祉共済事業費	5億70百万円	5億61百万円	9百万円	1.7%
公害被害者救済事業費	38百万円	42百万円	△4百万円	△8.9%
市街地開発事業費	311億98百万円	184億18百万円	127億80百万円	69.4%
自動車駐車場事業費	12億62百万円	12億86百万円	△24百万円	△1.9%
新墓園事業費	10億26百万円	10億90百万円	△64百万円	△5.9%
風力発電事業費	64百万円	51百万円	12百万円	24.5%
みどり保全創造事業費	72億2百万円	—	72億2百万円	皆増
公共事業用地費	272億75百万円	270億26百万円	2億49百万円	0.9%
市 債 金	6,655億86百万円	7,076億47百万円	△420億60百万円	△5.9%
特別会計総計	1兆2,872億80百万円	1兆3,170億82百万円	△298億3百万円	△2.3%

(14) 公営企業会計の予算規模と伸び率

区 分	平成21年度 予 算 額	平成20年度 予 算 額	比 較	
			増 △ 減	伸び率
下水道事業	2,609億89百万円	2,605億49百万円	4億40百万円	0.2%
埋立事業	447億3百万円	525億66百万円	△78億64百万円	△15.0%
水道事業	1,240億47百万円	1,264億24百万円	△23億77百万円	△1.9%
工業用水事業	40億65百万円	40億26百万円	39百万円	1.0%
自動車事業	258億22百万円	295億1百万円	△36億79百万円	△12.5%
高速鉄道事業	1,081億91百万円	1,221億48百万円	△139億58百万円	△11.4%
病院事業	326億69百万円	473億13百万円	△146億44百万円	△31.0%
公営企業会計総計	6,004億85百万円	6,425億27百万円	△420億43百万円	△6.5%

2 平成 20 年度下半期の予算執行状況

平成 20 年度下半期の一般会計の補正額は、中小企業融資事業への追加計上や国補正予算等に対応した経済対策補正、事業の執行見込みや国庫補助認証等にあわせた補正及び財源不足に対応するための財源補正、事業費の減額補正を行ったことなどにより、671 億 7,728 万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1 兆 4,270 億 9,084 万円となりました。前年度からの繰越事業費 239 億 1,813 万円を加えた予算現額は 1 兆 4,510 億 898 万円です。

平成 20 年度下半期の主な事業の進ちょく状況としては、横浜サイエンスフロンティア高校の建設工事や、横浜マリントワーの改修工事が完了しました。また、市庁舎5階に整備している危機管理センター全体の整備が完了しました。さらに、福祉施設・市営住宅・道路・公園・下水道についても市内各所で整備が進みました。

平成 21 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 2,568 億 5,382 万円、支出済額は、1 兆 12 億 5,634 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 3 億 5,830 万円となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 3 億 1,276 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越を加えた後の予算額

(1) 平成20年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 額	12 月 補 正 額	2 月 補 正 額	最 終 現 計 予 算 額	前年度からの 繰越事業費	最 終 予 算 現 額
一 般 会 計	1,359,913,565	—	6,052,000	61,125,279	1,427,090,844	23,918,133	1,451,008,977
特 別 会 計	1,317,082,328	1,600,000	1,052,000	△ 693,698	1,319,040,630	2,351,750	1,321,392,380
公 営 企 業 会 計	642,527,254	—	—	△ 312,763	642,214,491	21,425,801	663,640,292
総 計	3,319,523,147	1,600,000	7,104,000	60,118,818	3,388,345,965	47,695,684	3,436,041,649

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	12月補正額	2月補正額	最終現計予算額
人 件 費	213,659,719	—	—	△2,526,533	211,133,186
扶 助 費	267,166,866	—	—	5,958,294	273,125,160
行 政 運 営 費	277,488,996	—	5,000,000	61,647,668	344,136,664
市 単 独 事 業 費	137,689,562	—	—	△3,092,274	134,597,288
国 庫 補 助 事 業 費	83,696,922	—	—	2,660,917	86,357,839
公 債 費	190,385,939	—	—	△3,100,000	187,285,939
繰 出 金	189,825,561	—	1,052,000	△422,793	190,454,768
計	1,359,913,565	—	6,052,000	61,125,279	1,427,090,844
財 源					
{ 特定財源	400,188,687	—	5,611,900	63,174,639	468,975,226
{ 市 債	111,253,000	—	—	3,159,000	114,412,000
{ 一般財源	848,471,878	—	440,100	△5,208,360	843,703,618

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
国民健康保険事業費	295,918,014	1,600,000	—	740,556	298,258,570
老人保健医療事業費	26,732,189	—	—	△6,539,664	20,192,525
介護保険事業費	172,719,545	—	—	2,618,518	175,338,063
後期高齢者医療事業費	48,723,234	—	—	△2,603,033	46,120,201
港湾整備事業費	6,848,242	—	—	—	6,848,242
中央卸売市場費	4,440,358	—	—	—	4,440,358
中央と畜場費	4,659,512	—	—	—	4,659,512
母子寡婦福祉資金	914,478	—	—	—	914,478
交通災害共済事業費	6,585	—	—	—	6,585
勤労者福祉共済事業費	560,638	—	—	—	560,638
公害被害者救済事業費	41,830	—	—	—	41,830
市街地開発事業費	18,417,756	—	1,052,000	177,250	19,647,006
自動車駐車場事業費	1,286,107	—	—	—	1,286,107
新墓園事業費	1,089,965	—	—	—	1,089,965
風力発電事業費	51,001	—	—	—	51,001
公共事業用地費	27,026,329	—	—	7,905,587	34,931,916
市 債 金	707,646,545	—	—	△2,992,912	704,653,633
計	1,317,082,328	1,600,000	1,052,000	△693,698	1,319,040,630

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

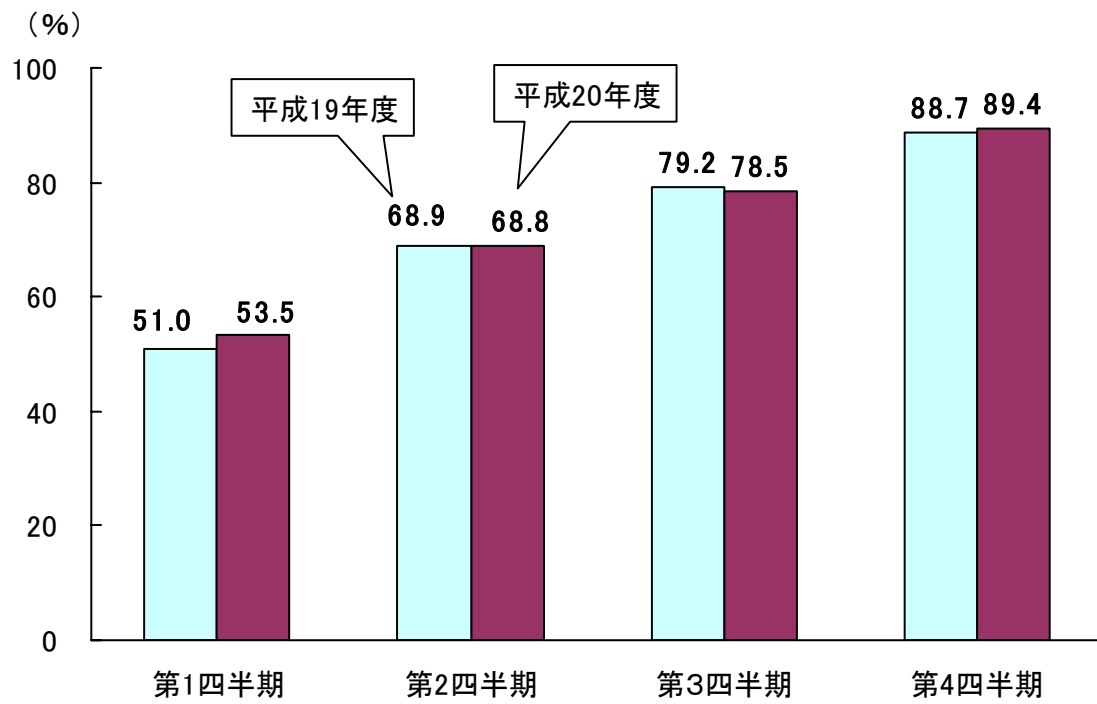
区 分	当初予算額	上半期補正額	1 2月補正額	2月補正額	最終現計予算額
下 水 道 事 業	260,548,935	—	—	△66,150	260,482,785
埋 立 事 業	52,566,067	—	—	—	52,566,067
水 道 事 業	126,423,699	—	—	—	126,423,699
工 業 用 水 事 業	4,025,642	—	—	—	4,025,642
自 動 車 事 業	29,501,004	—	—	531,798	30,032,802
高 速 鉄 道 事 業	122,148,491	—	—	△778,411	121,370,080
病 院 事 業	47,313,416	—	—	—	47,313,416
計	642,527,254	—	—	△312,763	642,214,491

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成21年3月31日現在、単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
一 般 会 計	1,451,008,977	1,256,853,820	86.6%	1,001,256,337	69.0%
特 別 会 計	1,321,392,380	950,052,413	71.9%	1,243,066,780	94.1%
国民健康保険事業費	298,258,570	232,759,707	78.0%	274,020,686	91.9%
老人保健医療事業費	20,192,525	17,847,259	88.4%	20,063,726	99.4%
介護保険事業費	175,338,063	136,591,962	77.9%	153,330,298	87.4%
後期高齢者医療事業費	46,120,201	25,416,687	55.1%	45,310,968	98.2%
港湾整備事業費	6,848,242	5,524,276	80.7%	4,654,801	68.0%
中央卸売市場費	4,440,358	2,718,922	61.2%	3,706,278	83.5%
中央と畜場費	4,659,512	3,072,373	65.9%	3,679,847	79.0%
母子寡婦福祉資金	914,478	1,205,156	131.8%	563,316	61.6%
交通災害共済事業費	6,585	330,100	5012.9%	1,259	19.1%
勤労者福祉共済事業費	560,638	586,766	104.7%	528,722	94.3%
公害被害者救済事業費	41,830	33,674	80.5%	25,729	61.5%
市街地開発事業費	21,998,756	738,522	3.4%	10,071,681	45.8%
自動車駐車場事業費	1,286,107	652,710	50.8%	1,188,859	92.4%
新墓園事業費	1,089,965	1,092,974	100.3%	120,097	11.0%
風力発電事業費	51,001	39,621	77.7%	11,151	21.9%
公共事業用地費	34,931,916	15,448,122	44.2%	26,732,190	76.5%
市 債 金	704,653,633	505,993,582	71.8%	699,057,172	99.2%
計	2,772,401,357	2,206,906,233	79.6%	2,244,323,117	81.0%

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

公営企業の業務状況

平成 21 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 21 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2007」に基づき、施設の長寿命化対策の推進や、水再生センターにおける管理体制の統合などによる経営の効率化、震災対策や温暖化対策などの取組を推進し、将来にわたって下水道サービスを提供し続けられるよう、安定した経営を図ります。

埋立事業については、「第 2 次中期財政プラン」に基づき、港湾機能の強化や都市機能の充実へ向けた臨海部の土地売却を積極的に推進するとともに、借換債の発行抑制や工事費・管理費の縮減を通じた経営の健全化を図ります。また、廃棄物や公共建設発生土の安定的な受入を行います。

水道事業については、横浜市水道事業中期経営計画〔平成 21 年度～23 年度〕に基づき、21 年度を「将来へ向けた持続可能な事業経営の礎となる第一歩」と位置づけ、水道施設の更新・耐震化、環境施策、国際貢献等に積極的に取り組むとともに、スクラップアンドビルドの徹底など一層の経営効率化を進め、より強固な経営基盤を構築します。

工業用水道事業については、契約水量及び料金収入が減収するなか、業務の見直しによる経費の削減に努めます。

自動車事業及び高速鉄道事業については、横浜市からの任意補助金に頼らない自主自立した改善型公営企業としての経営を確立する基盤を作ります。このため、全職員への経営理念・経営方針の浸透を図り、職員一人ひとりが目標達成のために行動し、増収対策やお客様満足向上の取組を進めます。また、第一線の職員の力を最大限に発揮するための現場主義を徹底するとともに、責任職のマネジメントを確立します。

病院事業については、横浜市立病院の第二期経営計画となる「横浜市立病院中期経営プラン（21～23 年度）」に基づき、計画目標達成に向けて取り組みます。市民病院では、緩和ケア病棟を開院し、療養環境の向上とがん診療機能等の強化を行います。脳血管医療センターでは、リハビリテーション医療と脳卒中予防事業等を充実させていきます。みなと赤十字病院では、アレルギー医療などの政策的医療を提供していきます。

平成 20 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 20 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2007」に基づき下水道の施設整備を進めました。具体的には、浸水による被害が多発した地域及び甚大な被害が想定される都心部において最優先に雨水幹線や雨水調整池等の雨水整備に取り組みました。また、老朽化した下水道施設・設備の更新を計画的に推進するとともに、耐震強化や処理施設の高度処理化を更新に併せて行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備工事等を行いました。また、「第 2 次中期財政プラン」に沿った計画的な土地処分を推進し、みなとみらい 21 地区にある保有土地について、民間事業者への売却により処分しました。

水道事業については、お客さまに安全でおいしい水をお届けするため、水源かん養林の保護育成をはじめ、塩素注入量低減などによるカルキ臭の解消など、水質の向上に取り組んできました。また、災害に強い信頼のライフラインを築くため、老朽管の更新をはじめ、取水・導水施設の耐震補強など、諸施設の整備を進めました。

工業用水道事業では、安定給水の確保に努めつつ、送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

自動車事業については、原油価格の高騰に伴う燃料費負担の増加に対応するため、超過勤務の抑制やカラーコピーの原則禁止など、経費の徹底した節約を行うとともに、運行のより一層の効率化を図るため、運転業務数（仕業数）を約 16%削減しました。また、増収対策として、観光スポット周遊バス「あかいくつ」を 1 両増車し、市内定期観光バス「横濱ベイサイドライン」については、新たな車両を 2 両導入してリニューアル運行を開始しました。

高速鉄道事業については、安全運行の確保に努めるとともに、火災対策適合化工事や老朽化した既存設備の改良工事などを行いました。また、経費削減として、徹底した節電対策などに取り組むとともに、増収対策として、グリーンラインにおいて沿線会議を活用した沿線情報の発信や沿線企業等への戸別訪問、新聞折り込みチラシの配布、開業 1 周年記念イベントの実施など、お客様の利用促進に取り組みました。

病院事業については、「横浜市立病院経営改革計画」に基づき、市民・患者さんの視点に立った安心・安全で満足・納得が得られる医療の提供に努めました。市民病院では、ICUを増床したほか、緩和ケア病棟を整備しました。脳血管医療センターでは、患者さんの機能回復の向上を図るため、土曜日に加え、日曜日にもリハビリテーションを実施しました。みなと赤十字病院では、地域医療支援病院の認定を取得し、地域医療機関との連携を深めました。

(7) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	20年度 予算現額①	20年度決算見込			執行率 (②/①)	21年度予算
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
収益の収入	122,913,098	74,445,769	46,689,780	121,135,549	98.6%	121,914,461
収益の支出	117,859,469	35,885,384	77,337,406	113,222,790	96.1%	116,188,828
差 引	5,053,629	—	—	7,912,759	—	5,725,633
資本の収入	96,080,658	29,042,946	55,543,667	84,586,613	88.0%	79,656,541
資本の支出	159,382,000	99,720,273	42,911,312	142,631,585	89.5%	144,800,366
差 引	△ 63,301,342	—	—	△ 58,044,972	—	△ 65,143,825
埋立事業会計						
収益の収入	17,879,234	13,342,671	18,577,775	31,920,446	178.5%	10,205,575
収益の支出	17,703,488	2,271,704	21,085,934	23,357,638	131.9%	7,110,616
差 引	175,746	—	—	8,562,808	—	3,094,959
資本の収入	17,400,804	2,009,626	8,699,733	10,709,359	61.5%	25,415,435
資本の支出	35,512,469	2,673,093	30,077,157	32,750,250	92.2%	37,591,929
差 引	△ 18,111,665	—	—	△ 22,040,891	—	△ 12,176,494
水道事業会計						
収益の収入	89,911,326	44,653,470	44,024,802	88,678,272	98.6%	88,559,486
収益の支出	84,175,280	23,065,399	56,462,075	79,527,474	94.5%	83,655,092
差 引	5,736,046	—	—	9,150,798	—	4,904,394
資本の収入	16,209,664	2,025,794	12,240,294	14,266,088	88.0%	14,193,230
資本の支出	44,490,252	10,109,030	29,565,867	39,674,897	89.2%	40,391,422
差 引	△ 28,280,588	—	—	△ 25,408,809	—	△ 26,198,192
工業用水道事業会計						
収益の収入	2,824,229	1,249,020	1,693,485	2,942,505	104.2%	2,850,113
収益の支出	2,650,441	694,393	1,646,348	2,340,741	88.3%	2,558,045
差 引	173,788	—	—	601,764	—	292,068
資本の収入	288,000	7,710	250,596	258,306	89.7%	297,600
資本の支出	1,375,201	255,049	932,473	1,187,522	86.4%	1,506,834
差 引	△ 1,087,201	—	—	△ 929,216	—	△ 1,209,234
自動車事業会計						
収益の収入	24,795,991	11,374,676	13,072,874	24,447,550	98.6%	22,296,688
収益の支出	24,942,640	10,467,344	13,649,406	24,116,750	96.7%	22,117,181
差 引	△ 146,649	—	—	330,800	—	179,507
資本の収入	2,389,264	0	2,093,836	2,093,836	87.6%	1,593,676
資本の支出	5,090,162	1,380,991	3,265,355	4,646,346	91.3%	3,704,376
差 引	△ 2,700,898	—	—	△ 2,552,510	—	△ 2,110,700

(単位：千円)

区 分	20年度 予算現額①	20年度決算見込			執行率 (②/①)	21年度予算
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
収益的收入	46,540,100	23,131,600	22,807,027	45,938,627	98.7%	47,261,597
収益の支出	50,092,349	22,728,112	25,044,774	47,772,886	95.4%	46,993,483
差 引	△ 3,552,249	—	—	△ 1,834,259	—	268,114
資本的收入	54,401,838	25,175,318	25,136,024	50,311,342	92.5%	44,731,629
資本の支出	73,034,036	35,050,807	32,737,800	67,788,607	92.8%	61,197,339
差 引	△ 18,632,198	—	—	△ 17,477,265	—	△ 16,465,710
病院事業会計						
収益的收入	38,349,841	15,142,939	19,984,714	35,127,653	91.6%	25,014,152
収益の支出	41,499,783	13,659,966	24,440,540	38,100,506	91.8%	28,372,587
差 引	△ 3,149,942	—	—	△ 2,972,853	—	△ 3,358,435
資本的收入	4,484,453	1,449,453	2,766,030	4,215,483	94.0%	3,151,852
資本の支出	5,832,722	1,232,364	4,083,285	5,315,649	91.1%	4,296,598
差 引	△ 1,348,269	—	—	△ 1,100,166	—	△ 1,144,746

(注) 20年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(8) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	20年度業務の 予定量①	20年度実績見込			実績率 (②/①)	21年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
下水道事業会計						
下水処理量	582,362,000m ³	312,502,000m ³	330,083,000m ³	642,585,000m ³	110.3%	626,175,000m ³
ポンプ場揚水量	299,357,080m ³	155,268,950m ³	128,778,461m ³	284,047,411m ³	94.9%	299,357,080m ³
水洗便所改造助成件数	35件	17件	18件	35件	100.0%	35件
埋立事業会計						
南本牧埋立事業						
埋立土量	1,400,000m ³	504,322m ³	1,095,678m ³	1,600,000m ³	114.3%	2,690,000m ³
水道事業会計						
給水戸数	1,746,000戸	1,734,822戸	1,742,076戸	1,742,076戸	—	1,770,457戸
給水量	438,730,000m ³	218,707,900m ³	216,440,400m ³	435,148,300m ³	99.2%	438,365,000m ³
有収水量	404,055,000m ³	200,791,572m ³	199,376,393m ³	400,167,965m ³	99.0%	403,690,000m ³
配水管敷設延長	115,000m	38,606m	57,874m	96,480m	83.9%	95,845m
工業用水道事業会計						
給水工場数	62工場	61工場	62工場	62工場	—	64工場
契約水量	98,258,000m ³	49,260,600m ³	49,006,200m ³	98,266,800m ³	100.0%	97,929,500m ³
使用水量	45,369,500m ³	23,613,699m ³	20,701,894m ³	44,315,593m ³	97.7%	45,734,500m ³
自動車事業会計						
在籍車両数						
乗 合	797両	797両	797両	797両	—	786両
市内遊覧	3両	3両	3両	3両	—	3両
貸 切	1両	1両	1両	1両	—	1両
運転キロ数						
乗 合	31,644,000km	15,321,833km	15,536,907km	30,858,740km	97.5%	30,426,000km
市内遊覧	51,000km	27,318km	20,927km	48,245km	94.6%	52,000km
貸 切	24,000km	11,963km	11,378km	23,341km	97.3%	23,000km
乗車人員						
乗 合	125,520,000人	63,216,157人	59,615,856人	122,832,013人	97.9%	124,734,000人
市内遊覧	28,000人	8,562人	7,053人	15,615人	55.8%	30,000人
貸 切	25,000人	11,330人	11,330人	22,660人	90.6%	23,000人
1日あたり乗車人員						
乗 合	343,900人	345,443人	327,560人	336,526人	97.9%	341,800人
市内遊覧	77人	47人	39人	43人	55.8%	82人
貸 切	68人	62人	62人	62人	91.2%	63人

区 分	20年度業務の 予定量①	20年度実績見込			実績率 (②/①)	21年度業務の 予定量
		上半期	下半期	計②		
高速鉄道事業会計						
在籍車両数	282両	282両	282両	282両	—	282両
運転キロ数	33,051,000km	16,621,910km	16,437,127km	33,059,037km	100.0%	33,033,000km
乗車人員	201,341,000人	100,368,329人	97,537,535人	197,905,864人	98.3%	213,298,000人
1日あたり乗車人員	551,600人	548,461人	535,921人	542,208人	98.3%	584,300人
病院事業会計						
市民病院	544,600人	250,005人	247,632人	497,637人	91.4%	526,300人
入院患者	204,400人	99,960人	98,669人	198,629人	97.2%	211,700人
外来患者	340,200人	150,045人	148,963人	299,008人	87.9%	314,600人
脳血管医療センター	139,620人	57,099人	59,744人	116,843人	83.7%	139,460人
入院患者	100,740人	41,981人	43,534人	85,515人	84.9%	100,740人
外来患者	38,880人	15,118人	16,210人	31,328人	80.6%	38,720人
みなと赤十字病院	466,444人	204,476人	209,449人	413,925人	88.7%	424,500人
入院患者	199,144人	85,369人	91,511人	176,880人	88.8%	182,500人
外来患者	267,300人	119,107人	117,938人	237,045人	88.7%	242,000人
がん検診センター	47,320人	25,200人	25,186人	50,386人	106.5%	52,340人
一次検診受診者	31,150人	17,771人	17,893人	35,664人	114.5%	37,250人
二次検診受診者	16,170人	7,429人	7,293人	14,722人	91.0%	15,090人
介護老人保健施設	36,925人	17,341人	17,531人	34,872人	94.4%	36,925人
入所者	29,200人	14,040人	14,162人	28,202人	96.6%	29,200人
通所者	7,725人	3,301人	3,369人	6,670人	86.3%	7,725人

(注) 20年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成21年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆5,663億6,434万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成21年3月31日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	39,991,320.62㎡	36,945,204.74㎡	3,046,115.88㎡	
		建 物	8,567,701.98㎡	7,950,111.46㎡	617,590.52㎡	
	動 産	船 舶	6隻	6隻	—	1隻あたり20トン以上のもの
			4,015.87 トン	4,015.87 トン	—	
		浮 標	0 個	0 個	—	
		浮 棧 橋	20 個	18 個	2 個	
		航 空 機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	67,566.01㎡	67,566.01㎡	—		
	地 役 権	156.76㎡	156.76㎡	—		
	無 体 財 産 権	36 件	25 件	11 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	59,861,718千円			株券等	
	出 資 による権利	76,290,427千円				
	物 品	7,154 点 31,536,423 千円			1点100万円以上のもの	
債 権	114,159,924 千円					
基 金	4,108点 267,663,711千円			点数表示は、文化基金保有の美術品等（寄付分）を示します。		

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成21年3月31日現在、単位：千円)

借入先 会計	現在高	構成比 (%)	国内資金		国外資金
			政府系資金	民間資金	スイスフラン債 ユーロドル債
一般会計	2,317,361,742	50.7	578,631,739	1,738,730,003	—
特別会計	104,210,894	2.3	31,764,635	72,446,258	—
港湾整備事業費	4,834,560	0.1	1,790,560	3,044,000	—
中央卸売市場費	7,140,647	0.2	6,135,647	1,005,000	—
中央と畜場費	5,343,635	0.1	5,343,635	—	—
母子寡婦福祉資金	5,039,696	0.1	5,039,696	—	—
市街地開発事業費	39,865,865	0.9	—	39,865,865	—
自動車駐車場事業費	7,989,047	0.2	6,831,047	1,158,000	—
新墓園事業費	920,000	0.0	—	920,000	—
風力発電事業費	280,000	0.0	—	280,000	—
公共事業用地費	32,797,443	0.7	6,624,050	26,173,393	—
公営企業会計	2,144,791,701	47.0	1,178,352,946	957,558,755	8,880,000
下水道事業	1,087,929,778	23.8	529,340,555	558,589,224	—
埋立事業	262,173,631	5.7	3,367,631	249,926,000	8,880,000
水道事業	195,567,098	4.3	140,785,815	54,781,283	—
工業用水道事業	5,193,572	0.1	5,193,572	—	—
自動車事業	6,171,228	0.1	6,171,228	—	—
高速鉄道事業	513,138,836	11.2	423,753,922	89,384,915	—
病院事業	74,617,557	1.6	69,740,224	4,877,333	—
合計	4,566,364,337	100.0	1,788,749,320	2,768,735,016	8,880,000

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

- < 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。
- < 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。
- < 国外資金 > 国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成20年10月1日～平成21年3月31日、単位：千円)

区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	65,000,000
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	0
埋 立 事 業 会 計	12,000,000	0
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	6,000,000	0
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	4,200,000
病 院 事 業 会 計	4,000,000	0
計	272,000,000	69,200,000

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

	ページ
1 平成21年度会計別予算	23
2 平成21年度一般会計歳入歳出予算	24
3 平成21年度一般会計予算経費別総括表	26
4 予算額等の推移	27
5 平成20年度一般会計歳入予算執行状況	29
6 平成20年度一般会計歳出予算執行状況	30
7 平成20年度市税の収入状況	31

1 平成21年度会計別予算

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較	
			増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,371,350,289	1,359,913,565	11,436,724	0.8
特 別 会 計	1,287,279,691	1,317,082,328	△ 29,802,637	△ 2.3
国民健康保険事業費	299,697,755	295,918,014	3,779,741	1.3
老人保健医療事業費	1,682,502	26,732,189	△ 25,049,687	△ 93.7
介護保険事業費	186,836,588	172,719,545	14,117,043	8.2
後期高齢者医療事業費	51,256,469	48,723,234	2,533,235	5.2
港湾整備事業費	4,266,104	6,848,242	△ 2,582,138	△ 37.7
中央卸売市場費	4,126,204	4,440,358	△ 314,154	△ 7.1
中央と畜場費	3,947,607	4,659,512	△ 711,905	△ 15.3
母子寡婦福祉資金	916,457	914,478	1,979	0.2
交通災害共済事業費	329,471	6,585	322,886	4,903.4
勤労者福祉共済事業費	570,051	560,638	9,413	1.7
公害被害者救済事業費	38,126	41,830	△ 3,704	△ 8.9
市街地開発事業費	31,198,055	18,417,756	12,780,299	69.4
自動車駐車場事業費	1,261,639	1,286,107	△ 24,468	△ 1.9
新墓園事業費	1,025,828	1,089,965	△ 64,137	△ 5.9
風力発電事業費	63,500	51,001	12,499	24.5
みどり保全創造事業費	7,201,977	-	7,201,977	皆増
公共事業用地費	27,275,212	27,026,329	248,883	0.9
市 債 金	665,586,146	707,646,545	△ 42,060,399	△ 5.9
公 営 企 業 会 計	600,484,696	642,527,254	△ 42,042,558	△ 6.5
下水道事業	260,989,194	260,548,935	440,259	0.2
埋立事業	44,702,545	52,566,067	△ 7,863,522	△ 15.0
水道事業	124,046,514	126,423,699	△ 2,377,185	△ 1.9
工業用水道事業	4,064,879	4,025,642	39,237	1.0
自動車事業	25,821,557	29,501,004	△ 3,679,447	△ 12.5
高速鉄道事業	108,190,822	122,148,491	△ 13,957,669	△ 11.4
病院事業	32,669,185	47,313,416	△ 14,644,231	△ 31.0
全 会 計 総 計	3,259,114,676	3,319,523,147	△ 60,408,471	△ 1.8
(全 会 計 純 計)	(2,374,886,400)	(2,396,096,327)	(△ 21,209,927)	(△ 0.9)

2 平成21年度一般会計歳入歳出予算

(単位：千円、%)

歳入科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	構成比	構成比	増△減	伸び率		
市税	725,481,000	52.90	732,418,000	53.86	△6,937,000	△ 0.9
地方譲与税	8,646,000	0.63	10,700,000	0.79	△2,054,000	△ 19.2
利子割交付金	2,385,000	0.17	3,432,000	0.25	△1,047,000	△ 30.5
配当割交付金	1,467,000	0.11	3,372,000	0.25	△1,905,000	△ 56.5
株式等譲渡所得割交付金	1,328,000	0.10	3,163,000	0.23	△1,835,000	△ 58.0
地方消費税	34,930,000	2.55	31,924,000	2.35	3,006,000	9.4
ゴルフ場利用税	179,000	0.01	194,000	0.01	△ 15,000	△ 7.7
自動車取得税	7,324,000	0.53	10,593,000	0.78	△3,269,000	△ 30.9
軽油引取税	11,646,000	0.85	12,212,000	0.90	△566,000	△ 4.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	656,000	0.05	658,000	0.05	△ 2,000	△ 0.3
地方特例交付金	8,360,000	0.61	11,825,000	0.87	△3,465,000	△ 29.3
地方交付税	1,500,000	0.11	1,000,000	0.07	500,000	50.0
交通安全対策金	1,008,000	0.07	1,479,000	0.11	△471,000	△ 31.8
特別交付金及び負担金	17,937,069	1.31	18,098,268	1.33	△161,199	△ 0.9
使用料及び手数料	45,585,808	3.33	45,385,618	3.34	200,190	0.4
国庫支出金	158,440,594	11.55	156,753,711	11.53	1,686,883	1.1
県支出金	38,343,186	2.80	38,002,750	2.79	340,436	0.9
財産収入	12,430,023	0.91	12,509,667	0.92	△ 79,644	△ 0.6
寄付金	414,918	0.03	310,881	0.02	104,037	33.5
繰入金	7,871,248	0.57	13,099,771	0.96	△5,228,523	△ 39.9
繰越金	1	0.00	1	0.00	-	0.0
諸収入	170,727,442	12.45	141,529,898	10.41	29,197,544	20.6
市債	114,690,000	8.36	111,253,000	8.18	3,437,000	3.1
歳入合計	1,371,350,289	100.00	1,359,913,565	100.00	11,436,724	0.8

(単位：千円、%)

歳出科目	平成21年度		平成20年度		比較	
		構成比		構成比	増△減	伸び率
議会費	3,000,069	0.22	3,018,041	0.22	△ 17,972	△ 0.6
総務費	97,037,929	7.08	103,106,900	7.58	△ 6,068,971	△ 5.9
市民活力推進費	43,695,703	3.19	42,312,679	3.11	1,383,024	3.3
子ども青少年費	141,324,708	10.31	141,031,397	10.37	293,311	0.2
健康福祉費	234,416,146	17.09	229,941,035	16.91	4,475,111	1.9
環境創造費	44,723,927	3.26	47,490,699	3.49	△ 2,766,772	△ 5.8
資源循環費	46,369,405	3.38	48,039,175	3.53	△ 1,669,770	△ 3.5
経済観光費	129,058,504	9.41	106,517,325	7.83	22,541,179	21.2
まちづくり調整費	22,621,141	1.65	25,153,425	1.85	△ 2,532,284	△ 10.1
都市整備費	19,508,054	1.42	21,791,889	1.60	△ 2,283,835	△ 10.5
道路費	69,243,244	5.05	71,578,792	5.26	△ 2,335,548	△ 3.3
港湾費	18,817,862	1.37	21,242,140	1.57	△ 2,424,278	△ 11.4
安全管理費	38,489,720	2.81	38,405,555	2.82	84,165	0.2
教育費	83,347,061	6.08	81,979,469	6.04	1,367,592	1.7
公債費	188,134,444	13.72	190,385,939	14.00	△ 2,251,495	△ 1.2
諸支出金	190,562,372	13.89	186,919,105	13.75	3,643,267	1.9
予備費	1,000,000	0.07	1,000,000	0.07	—	0.0
歳出合計	1,371,350,289	100.00	1,359,913,565	100.00	11,436,724	0.8

3 平成21年度一般会計予算経費別総括表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較	
			増 △ 減	伸 び 率
歳 出	(100%) 1,371,350,289	(100%) 1,359,913,565	11,436,724	0.8
人 件 費	(15.3) 210,247,341	(15.7) 213,659,719	△3,412,378	△ 1.6
扶 助 費	(19.9) 272,614,180	(19.6) 267,166,866	5,447,314	2.0
行 政 運 営 費	(22.2) 304,425,691	(20.4) 277,488,996	26,936,695	9.7
行政推進経費	(19.4) 265,638,388	(17.2) 233,787,707	31,850,681	13.6
行政内部経費	(2.8) 38,787,303	(3.2) 43,701,289	△4,913,986	△ 11.2
施 設 等 整 備 費	(14.8) 203,072,363	(16.3) 221,386,484	△18,314,121	△ 8.3
市単独事業費	(8.9) 122,402,585	(10.1) 137,689,562	△15,286,977	△ 11.1
国庫補助事業費	(5.9) 80,669,778	(6.2) 83,696,922	△3,027,144	△ 3.6
公 債 費	(13.7) 188,134,444	(14.0) 190,385,939	△2,251,495	△ 1.2
繰 出 金	(14.1) 192,856,270	(14.0) 189,825,561	3,030,709	1.6
財 源	(100%) 1,371,350,289	(100%) 1,359,913,565	11,436,724	0.8
一 般 財 源	(61.0) 835,944,602	(62.4) 848,471,878	△12,527,276	△ 1.5
市 債	(8.4) 114,690,000	(8.2) 111,253,000	3,437,000	3.1
特 定 財 源	(30.6) 420,715,687	(29.4) 400,188,687	20,527,000	5.1

(注) 1 ()は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		(△ 0.8)	(1.3)	(2.4)	(2.2)	(0.8)
		1,284,164	1,300,246	1,331,029	1,359,914	1,371,350
特 別 会 計		(2.8)	(△ 4.9)	(△ 3.3)	(△ 6.1)	(△ 2.3)
		1,526,095	1,451,382	1,402,904	1,317,082	1,287,280
公 営 企 業 会 計		(△ 1.2)	(△ 5.3)	(5.4)	(△ 3.3)	(△ 6.5)
		665,340	630,222	664,254	642,527	600,485
全 会 計 総 計		(0.7)	(△ 2.7)	(0.5)	(△ 2.3)	(△ 1.8)
		3,475,599	3,381,850	3,398,188	3,319,523	3,259,115
全 会 計 純 計		(△ 0.8)	(△ 0.7)	(3.3)	(△ 4.3)	(△ 0.9)
		2,441,458	2,423,958	2,504,111	2,396,096	2,374,886
参 考	国一般会計予算の伸び率	%	%	%	%	%
		0.1	△ 3.0	4.0	0.2	6.6
	地方財政計画の伸び率	%	%	%	%	%
		△ 1.1	△ 0.7	△ 0.0	0.3	△ 1.0

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
市 債 計 上 額		(△ 8.0)	(△ 8.0)	(△ 5.0)	(△ 5.0)	(3.1)
		133,993	123,273	117,109	111,253	114,690
市 債 依 存 度		%	%	%	%	%
		10.4	9.5	8.8	8.2	8.4
市 債 現 在 高		2,410,259	2,391,807	2,382,451	2,375,779	2,375,357

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成20年度は最終現計予算額、21年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 4 横浜市では、「中期財政ビジョン」(平成15年度策定)において、平成16年度から平成18年度までの市債発行額を対前年度比8%減とする計画としていました。また、「横浜市中期計画」(平成18年度策定)では、平成19年度から平成22年度までの市債発行額を対前年度5%減とした場合の範囲内にする計画としています。なお、平成21年度の市債計上額は、対前年度比3.1%増となっていますが、特別会計などで発行する市債で、計画に対し、これまで発行を抑制したきた分(180億円)の一部を一般会計の市債枠に振り替えることで、市全体では、横浜市中期計画の目標の範囲内となっています。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	(△ 0.5) 209,126	(△ 1.6) 205,870	(3.7) 213,399	(0.1) 213,660	(△ 1.6) 210,247
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.3	% 15.8	% 16.0	% 15.7	% 15.3

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公 債 費	(3.3) 186,218	(△ 2.0) 182,467	(2.9) 187,782	(1.4) 190,386	(△ 1.2) 188,134
一般会計歳出に占める 公 債 費 の 割 合	% 14.5	% 14.0	% 14.1	% 14.0	% 13.7

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	(△ 4.4) 240,977	(△ 2.9) 233,896	(△ 2.2) 228,802	(△ 3.2) 221,386	(△ 8.3) 203,072
特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計	(△ 7.1) 171,203	(△ 5.8) 161,326	(△ 5.6) 152,258	(△ 8.7) 138,955	(5.6) 146,731
計	(△ 5.5) 412,180	(△ 4.1) 395,222	(△ 3.6) 381,060	(△ 5.4) 360,341	(△ 2.9) 349,803

5 平成20年度一般会計歳入予算執行状況

(平成21年3月31日現在、単位：千円)

区分	予算現額				繰越事業費 充当繰越額	計	収入済累計額
	当初予算額	正況		繰越事業費 充当繰越額			
		上半期	下半期				
市	732,418,000	0	△ 3,567,000	0	728,851,000	721,122,551	
地方譲与税	10,700,000	0	△ 57,000	0	10,643,000	6,923,132	
利子割交付金	3,432,000	0	△ 623,000	0	2,809,000	2,778,682	
配当割交付金	3,372,000	0	△ 1,905,000	0	1,467,000	1,308,904	
株式会社等譲渡所得割交付金	3,163,000	0	△ 1,835,000	0	1,328,000	488,792	
地方消費税交付金	31,924,000	0	△ 2,102,000	0	29,822,000	31,340,669	
ゴルフ場利用税交付金	194,000	0	△ 15,000	0	179,000	184,544	
自動車取得税交付金	10,593,000	0	△ 795,000	0	9,798,000	8,415,607	
軽油引取税交付金	12,212,000	0	△ 872,000	0	11,340,000	11,290,295	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	658,000	0	0	0	658,000	655,791	
地方特別交付金	11,825,000	0	△ 3,095,638	0	8,729,362	8,729,362	
地方交付税	1,000,000	0	500,000	0	1,500,000	1,102,590	
交通安全対策特別交付金	1,479,000	0	0	0	1,479,000	1,285,170	
分担金及び負担金	18,098,268	0	△ 45,000	125,715	18,178,983	13,687,767	
使用料及び手数料	45,385,618	0	0	0	45,385,618	41,594,195	
国庫支出金	156,753,711	0	65,309,465	7,676,082	229,739,258	146,718,799	
県支出金	38,002,750	0	△ 1,160,644	905,688	37,747,794	25,902,374	
財産収入	12,509,667	0	3,662	0	12,513,329	5,800,702	
寄附金	310,881	0	0	0	310,881	321,095	
繰越入金	13,099,771	0	8,700,000	0	21,799,771	4,932,884	
繰越収	1	0	564,514	11,728,648	12,293,163	12,293,784	
諸市	141,529,898	0	5,012,920	0	146,542,818	133,507,035	
債	111,253,000	0	3,159,000	3,482,000	117,894,000	76,469,096	
計	1,359,913,565	0	67,177,279	23,918,133	1,451,008,977	1,256,853,820	

6 平成20年度一般会計歳出予算執行状況

(平成21年3月31日現在、単位：千円)

区 分	当初予算額	予 算 現 額			計	支出済額
		補正状況		繰越額及び 予備費充当額		
		上半期	下半期			
議 会 費	3,018,041	0	0	0	3,018,041	2,916,501
総 務 費	103,072,542	0	2,274,689	2,455,000	107,802,231	77,445,931
市 民 活 力 推 進 費	42,304,746	0	57,305,710	64,777	99,675,233	38,040,145
こ ども 青 少 年 費	141,167,398	0	1,027,158	92,309	142,286,865	128,282,585
健 康 福 祉 費	229,806,181	0	3,897,659	1,842,910	235,546,750	221,022,685
環 境 創 造 費	48,117,732	0	△ 645,772	4,139,601	51,611,561	37,364,377
資 源 循 環 費	48,042,775	0	△ 229,571	0	47,813,204	41,890,866
経 済 観 光 費	106,517,325	0	6,299,805	123,998	112,941,128	109,504,290
ま ち づ く り 調 整 費	25,176,319	0	△ 144,292	34,597	25,066,624	22,557,917
都 市 整 備 費	21,746,539	0	587,685	4,289,184	26,623,408	17,189,086
道 路 費	71,011,759	0	4,042	5,337,578	76,353,379	53,159,902
港 灣 費	21,242,140	0	191,981	3,183,216	24,617,337	18,907,279
安 全 管 理 費	38,405,555	0	△ 279,138	3,213	38,129,630	36,113,752
教 育 費	81,979,469	0	△ 640,664	0	81,338,805	73,101,512
公 債 費	190,385,939	0	△ 3,100,000	0	187,285,939	20,744,811
諸 支 出 金	186,919,105	0	627,987	2,351,750	189,898,842	103,014,698
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
計	1,359,913,565	0	67,177,279	23,918,133	1,451,008,977	1,001,256,337

7 平成20年度市税の収入状況

(平成21年3月31日現在、単位：千円)

科 目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入割合(B)/(A)
市 税	728,851,000	751,857,398	721,122,551	95.9%
普 通 税	657,564,000	678,949,518	651,134,629	95.9%
市 民 税	371,065,000	386,739,718	366,777,885	94.8%
固 定 資 産 税	263,917,000	269,816,515	262,192,589	97.2%
軽 自 動 車 税	1,728,000	1,958,383	1,730,682	88.4%
市 た ば こ 税	20,853,000	20,432,296	20,431,668	100.0%
特 別 土 地 保 有 税	1,000	2,606	1,805	69.3%
目 的 税	71,287,000	72,907,880	69,987,922	96.0%
入 湯 税	90,000	84,863	79,295	93.4%
事 業 所 税	16,013,000	16,257,088	16,018,097	98.5%
都 市 計 画 税	55,184,000	56,565,929	53,890,530	95.3%